

# 京都中小企業家同友会 第26回(2016年7-9月期) 景況調査報告

京都中小企業家同友会実施

問合せ先：京都中小企業家同友会 TEL:075-314-5321 (代)

京都大学大学院経済学研究科 岡田知弘研究室

統計：望月理生 (京都大学大学院経済学研究科)

概況記述：京都中小企業家同友会 政策委員会

2016年10月28日

## 改善はするも、先行き見通しに不安隠せず

### ■ 概況

京都中小企業家同友会の2016年第2期(7-9月)調査(回答403社)の対前年同期比の売上高DIは15.4と前回調査時(2016年1-3月)の7.4から8.0ポイント増とプラス域で改善、採算DIも11.4(前回3.7)とプラス域で改善、業況判断DIは▲5.7(前回▲8.2)と水面下でやや改善が見られ、前回調査から一転して改善した。

なお、次期見通しは、売上高DIが12.9(前回調査15.4)とプラス域でやや悪化、採算DIが11.7(同11.4)とほぼ横ばい、業況判断DIが▲6.7(同▲5.7)とマイナス域でやや悪化を見込む。

業況判断DIを業種別にみると製造業は▲25.4(前回調査▲8.2)とマイナス域で大幅な悪化、サービス業は▲5.2(同▲2.1)とマイナス域でやや悪化となった一方、建設業は8.2(同2.7)でプラス域で改善、流通・商業は▲10.9(同▲18.1)とマイナス域で改善となり、前回調査時同様、建設業以外はDI値でマイナス域にとどまる結果となった。

売上高DIを業種別にみると、建設業が24.7(前回調査13.7)とプラス域での大幅な改善、流通・商業は17.2(同▲6.9)とプラス域へ大幅な改善、サービス業も16.8(同9.8)とプラス域での改善が見られる一方で、製造業は▲8.5(同8.2)とマイナス域へ大幅な悪化となった。

業況判断DIの次期見通しは、建設業と流通・商業は悪化を、製造業とサービス業は改善を見込む結果となり、前回調査時同様に業種間で期待に差が現れる結果となった。

従業員の過不足は、建設業、流通・商業、サービス業で不足感が上昇した一方で製造業では不足感が後退し、過剰感が大幅な上昇を示す結果となった。

業況判断DIを地域別にみると、京都市内・近郊区が▲1.3(前回調査▲8.9)、京都南部が▲7.8(同▲2.9)、京都中北部が▲40.5(同▲14.7)となり、京都中北部でのマイナス幅が大きく現れる結果となった。次期見通しについて京都中北部は改善を見込んでいるとはいえ、▲35.1ポイントと極めて大きなマイナス幅を見込んでおり、依然厳しい状況が続いていくことがうかがえる。

そのような中で、経営上の問題点として最も多く寄せられたのは、「同業者相互の価格競争の激化」(34.5%)であった。2位は前回1位の「従業員の不足」(34.3%)であったが、ポイント数を見ると前回調査時の32.6%から今回調査では34.3%に上昇しており、当該設問に答えた企業の3社に1社が「従業員の不足」をあげる結果となった。3位は「民間需要の停滞」(26.0%)、以下、「人件費の増加」(22.6%)、「新規参入者の増加」(18.7%)、「熟練技術者の確保難」(17.1%)と続いた。

次期の経営上の力点については、第1位に「新規受注(顧客)の確保」(56.6%)、第2位に「付加価値の増大」(50.1%)、第3位は「人材確保」(29.8%)、第4位は「社員教育」(27.0%)となった。今期の経営上の問題で多く回答を集めた、企業間競争の激化に対応した次期経営上の力点がポイント数を上昇させる結果となった。

すべての指標が悪化した前回調査時から一転し、今回調査では業況判断DI、売上高DI、採算DI、採算の水準DI、業況の水準DIのすべてが改善する結果となった。しかし次期見通しは、業況判断DI、売上高DIで悪化を見込むなど、最近2期の結果に比べて次期への期待が相対的に低く現れた。本年6月に2017年4月の消費税増税を2019年10月まで再延期することが表明され、増税によるさらなる民間需要の停滞は当面免れた。が、しかし個人消費が長期の低迷を続ける中、訪日外国人旅行者によるインバウンド効果も徐々に薄れつつある現状で、国内需要拡大の糸口は未だ見いだせず、先行き見通しに不安が隠せない状況がうかがえる。

今後、国内経済情勢はもとより、環太平洋経済連携協定(TPP)の動向や不安定な世界経済情勢など注視していく必要があり、景気悪化を想定した具体的な対策をすすめていくことが求められる。また、景気の動向如何に関わらず従業員の確保が企業経営の恒常的課題となってきた。

今回の景況調査では従業員の確保について特別調査を実施した。必要な人材が「予定通り確保できている」との回答が33.1%、「確保が困難な傾向にある」37.9%、「確保できていない」25.3%、「その他」3.7%であり、7割近くの企業が人材確保において何らかの問題を抱えている結果となった。

## ■ 調査要綱

- (1) 調査期間 2016年7-9月(前回調査は2016年1-3月、年2回実施)
- (2) 調査対象企業 京都中小企業家同友会会員企業
- (3) 調査方法 郵送、及びFAXにより調査票を送付、会員企業自ら記入後、返送
- (4) 回答企業数 調査対象企業1,598社、回答企業数403社(回答率25.2%)

[注]「DI」とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、企業の業況感などの判断を指数化し、景気の局面や変化の方向性を示すものです。算出方法は、まず回答選択肢毎の回答数を集計して全回答社数に対する百分比(回答率)を計算し、選択肢が「好転」「不変」「悪化」の場合なら、「好転」の回答率から「悪化」の回答率を引いたものが「DI」です。

## 第 26 回(2016 年 7-9 月期) 京都中小企業家同友会景況調査報告【詳細】

### ■ 調査要綱

- (1) 調査期間 2016 年 7-9 月
- (2) 調査対象企業 京都中小企業家同友会会員企業
- (3) 調査方法 郵送、及び FAX により調査票を送付、会員企業自ら記入後、返送
- (4) 回答企業数 調査対象企業 1598 社、回答企業数 403 社 (回答率 25.2%)

### ■ 項目調査結果

#### 1. 回答企業の基本属性 《資料 1-1～1-7》

業種別構成：建設業 85 社、製造業 59 社、流通・商業 64 社、サービス業 155 社、その他 34 社、不明 9 社 (複数回答した企業含む)

正規従業者規模別の内訳：4 人以下 185 社、5～9 人 93 社、10～19 人 57 社、20 人以上 64 社、不明 4 社

地域別割合：京都市・京都市近郊部 312 社、京都南部 51 社、京都中北部 37 社、不明 0 社

1-2 業種

	件数	%
全体	403	100
建設業	85	21.1
製造業	59	14.6
流通・商業	64	15.9
サービス業	155	38.5
その他	34	8.4
不明	9	2

1-3 経営者を除く正規従業者規模別

	件数	%
全体	403	100
4人以下	185	45.9
5～9人	93	23.1
10～19人	57	14.1
20人以上	64	15.9
不明	4	1.0

1-4 従業者規模別 (派遣・契約社員を含む 臨時・アルバイト数)

	件数	%
全体	403	100
4人以下	267	66.3
5～9人	30	7.4
10～19人	24	6.0
20～49人	16	4.0
50～99人	13	3.2
100人以上	4	1.0
不明	49	12.2

注)「京都市・京都市近郊部」は、京都市、亀岡市、向日市、長岡京市、大山崎町を示す。

「京都南部」は、宇治市、八幡市以南を、「京都中北部」は南丹市以北を示す。

○前回調査と比べて回答数が 51 社増加。回答率は前回 20.8%から 25.2%へ増加。地域別では、京都市・京都市近郊部が 312 社と回答数が 65 社増加、京都南部では 51 社と 7 社減少したが、京都中北部は 37 社と 3 社増加した。業種別では、流通・商業のみ減少した。正規従業者規模別では「20 人以上」の回答数のみ減少であった。

○今期の業況判断 DI は、京都同友会のみマイナス域ながらやや改善。日銀全国、日銀京都、中同協調査で悪化となった。本会調査の今期業況判断 DI はマイナス域となっており、14 年 7-9 月期以降今期まで 5 期連続のマイナス域であった。中同協調査では 16 年 1-3 月期以降 2 期連続のマイナス域であった。

○次期見通しは、日銀全国 (5.0→2.0) と日銀京都 (1.0→0.0) がいずれも悪化でプラス幅の縮小を見込んでおり、中同協 (▲4.7→1.0) でプラス域に改善を見込む。本調査 (▲5.7→▲6.7) ではマイナス域で悪化を見込んで

でいる。次期見通しは前回同様、本会調査が最も悲観的な見方となった。

○日銀全国の6月、9月、次期の業況判断DIを企業規模別で見ると、大企業(12→12→11)、中堅企業(9→10→6)、中小企業(▲1→0→▲3)となっている。前回調査時と同様、企業規模が小さいほど業況判断DIの値が小さくなる傾向が表れている。

○日銀京都が行った京都府および滋賀県を対象とした景況調査の6月、9月、次期の業況判断DIでは、大企業(4→▲6→18)、中堅企業(4→12→7)、中小企業(▲5→▲2→▲7)となっている。これも前回調査時と同様、中小企業の業況判断DIの低さが目立つ傾向にある。

○業種別の業況判断DIは、建設業と流通・商業で改善、その他の業種は悪化した。建設業以外は全てマイナス域となった。次期見通しは建設業と流通・商業で悪化を、製造業とサービス業で改善を見込む。プラス域を見込むのは建設業のみ。また、建設業とサービス業、製造業と流通・商業とで次期待に差が現われている。

○売上高DIで悪化したのは製造業のみ、採算DIで改善したのは製造業のみ。売上高DI、採算DIの先行きは製造業のみ両指標とも改善を見込む。

○採算の水準は全ての業種で10ポイント以上のプラス幅となった。製造業でプラス幅の大幅な縮小、それ以外はプラス幅の拡大。次期見通しは、流通・商業でプラス幅の縮小を見込む。次期見通しも全ての業種で20ポイント以上のプラス幅を確保した。

○今期は、建設業とサービス業、製造業と流通・商業でやや異なる結果となった。次期見通しについても同様である。

○地域別業況判断DIはすべての地域でマイナス域。京都中北部はマイナス幅が大きい。次期見通しは京都市・近郊区で悪化、それ以外で改善を見込む。

○売上高DIと採算DIは、京都中北部で悪化、その他の地域では改善。京都市内・近郊区と京都南部ではプラス幅を確保。次期見通しは、京都中北部で改善、京都市内・近郊区と京都南部では悪化を見込む。採算の水準DIは京都中北部のみ悪化、前回調査時と同様今期も全ての地域も20ポイント以上のプラス幅を確保。次期は京都中北部のみほぼ横ばいを見込むが、いずれも25ポイント以上のプラス幅を見込む。

○正規従業者規模別の業況判断DIは、「4人以下」と「20人以上」でマイナス域ながら大幅な改善。それ以外は悪化。すべての規模でマイナス域となった。次期見通しは、「4人以下」と「5~9人」でやや悪化を見込む。その他の規模は改善を見込むが、プラス幅は確保できていない。今期は「5~9人」と「10~19人」の下げ幅が大きい。次期も同様「5~9人」と「10~19人」が低いDI値を見込んでいる。

○経営上の問題では、第1位が「同業者相互の価格競争の激化」であった。第2位に「従業員の不足」となった。今期の経営上の問題は、需要側の停滞に対する供給側の企業数増加を原因とするような問題点が挙げられた。また、前回調査時と比べより一層人材確保の課題が色濃く出る結果となった。次期経営上の力点は、前々回および前回同様、第1位に「新規受注(顧客)の確保」、第2位に「付加価値の増大」となった。第3位は「人材確保」、第4位は「社員教育」となった。今期の経営上の課題を受け、それに対応した次期経営上の力点がポイント数を上昇させている。中小企業における人材の安定的確保と育成のために、行政による支援のみならず、個別企業および経済団体等による新たな対応策の検討が急がれる。

○業種ごとの経営上の問題では、建設業とサービス業では第1位に「従業員の不足」を挙げているのに対し、製造業と流通・商業では「同業者相互の価格競争の激化」が第1位となった。次期経営上の力点では、建設業とサービス業で人材に関する回答が第3位および第4位を占めたのに対し、製造業では「財務体質の強化」、流通・商業では「新規事業の展開」が第4位となった。

○特別調査「人材の確保」について、約3割の企業で「予定通り確保できている」と答えているが、逆に見れば約7割の企業が人材確保において何らかの問題を抱えていることがわかる。採用については、「中途採用」76.4%、「新卒採用」41.8%と続いており、正規従業員の確保を考えていることがうかがえる。

○人材確保の理由には、「若い人材が必要なため」40.6%、「新規事業や事業拡大のため」30.7%、「即戦力が必

要なため」29.9%、「退職者の補充」28.4%、「技能・技術等の伝承のため」26.1%と続いている。

○採用に際して何を活用しているかの設問では、「ハローワーク等公的機関」69.9%と最も高い。

○金融機関に関する課題では、「経営者保証について」38.8%、「資金繰り」31.9%、「金融機関の対応力」31.2%と続いた。経営者保証が当会会員の大きな課題となっていることがうかがえる。

○金融の勉強会については、「銀行が企業に期待すること」43.4%、「経営者保証について」36.7%、「低金利での融資の受け方」35.8%、「都市銀行、地方銀行、信用金庫の特性と違い」29.2%と続いた。金融機関に関する課題と同様、経営者保証が当会会員の知りたいことと対応している。

## 2. 全体の結果

注1) ここでは、不明と分類される項目については除外して検討している。

注2) 5ポイント未満の変動の場合には、「やや改善」あるいは「やや悪化」との表現を用いた。

注3) 10ポイント以上の変動の場合には、「大幅な改善」あるいは「大幅な悪化」との表現を用いた。

注4) 1ポイント未満の変動の場合には、「ほぼ横ばい」との表現を用いた。

2-1業況判断DI比較、前年同期比

	04年		05年		06年		07年		08年		09年		10年	
	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II
日銀全国	-5.0	2.0	-2.0	2.0	5.0	6.0	8.0	4.0	-4.0	-14.0	-46.0	-38.0	-24.0	-10.0
日銀京都*	-11.0	-9.0	-7.0	-6.0	1.0	-2.0	-3.0	-10.0	-17.0	-23.0	-59.0	-47.0	-34.0	-18.0
中同協調査	-1.1	1.1	-7.2	4.4	-2.6	-0.1	-1.7	-9.3	-22.3	-33.3	-59.0	-45.0	-18.0	3.0
京都同友会	-11.7	-5.8	-5.7	-6.5	3.7	-1.7	-11.6	-21.7	-40.2	-46.9	-66.6	-53.6	-43.6	-18.9

注：Iは1～3月期を、IIは7～9月期を示す。また中同協とは中小企業家同友会全国協議会の略。

\*2015年3月より調査対象母集団の変更のため段差が生じている

2-1業況判断DI比較、前年同期比

	11年		12年		13年		14年		15年		16年		17年
	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II	次期
日銀全国	-9.0	-9.0	-6.0	-4.0	-8.0	2.0	12.0	4.0	7.0	8.0	7.0	5.0	2.0
日銀京都*	-11.0	-12.0	-12.0	-13.0	-16.0	-5.0	8.0	2.0	5.0	8.0	6.0	1.0	0.0
中同協調査	-3.0	-9.0	9.0	-5.0	-10.0	10.0	19.7	-5.1	-7.2	4.1	-3.4	-4.7	1.0
京都同友会	-15.8	-27.1	-19.9	-15.1	-4.4	12.8	12.8	-2.1	-9.4	-1.8	-8.2	-5.7	-6.7

### ○ 売上高DI、採算DI、業況判断DI(前年同期での分析に基づく)《資料2-2》

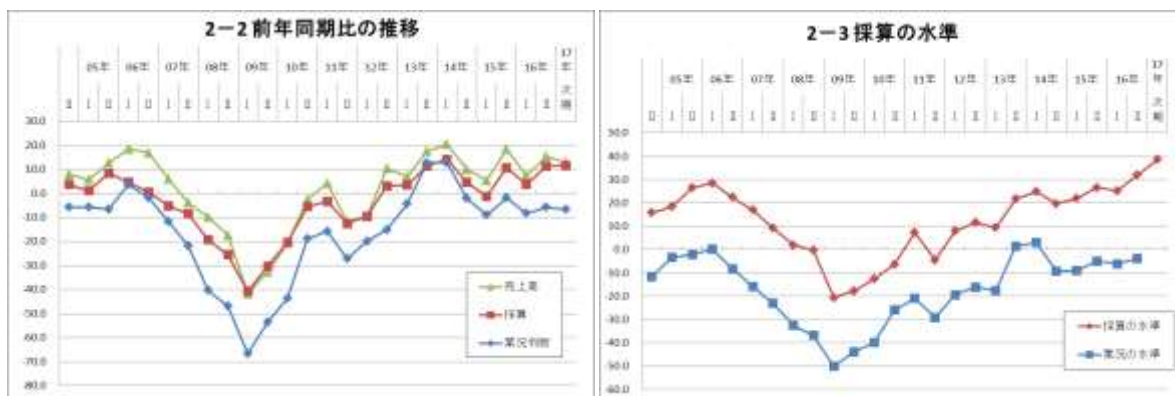
- ・ 売上高DI：前回調査から8.0ポイント増と、プラス域で改善(7.4→15.4)
- ・ 採算DI：前回調査から7.7ポイント増と、プラス域で改善(3.7→11.4)
- ・ 業況判断DI：前回調査から2.5ポイント増と、マイナス域でやや改善(▲8.2→▲5.7)

### ○ 売上高DI、採算DI、業況判断DI(次期見通し)《資料2-2》今期DIと次期予測比較

- ・ 売上高DI：2.5ポイント減と、プラス域でやや悪化を見込む(15.4→12.9)
- ・ 採算DI：0.3ポイント増と、ほぼ横ばいを見込む(11.4→11.7)
- ・ 業況判断DI：1.0ポイント減と、マイナス域でやや悪化を見込む(▲5.7→▲6.7)

### ○ 採算の水準DI、業況の水準DI《資料2-3》

- ・ 採算の水準DI：前回調査より6.8ポイント増と、プラス域で改善(25.0→31.8)
- ・ 採算の水準DI(次期見通し・今期DIとの比較)：6.7ポイント増と、改善を見込む(31.8→38.5)
- ・ 業況の水準DI：前回調査より、2.3ポイント増と、マイナス域でやや改善(▲6.3→▲4.0)



### ○ 従業員の過不足に関して《資料 2-4》

従業員の「不足感」（「やや不足」と「不足」の割合）については、前回調査の 49.4%から 53.1%とやや上昇であった。「適正感」については前回調査の 42.6%から 39.2%へと 3.4ポイント後退した。従業員の「過剰感」（「過剰」と「やや過剰」の割合）は、前回調査と同様 7.4%とほぼ横ばいであった。回答割合を見ると、過半数が従業員の不足を感じる結果となった。

### ○ 金融状況《資料 2-5》

「窮屈感」（「窮屈」と「やや窮屈」の割合）は前回の 40.3%から 35.5%と 4.9ポイント後退、「順調」が 36.4%から 38.2%と 1.8ポイント上昇、「余裕感」（「余裕」と「やや余裕」の割合）は、23.0%から 25.6%と 2.5ポイント上昇であった。資金繰りは窮屈感から「余裕感」が広がる。

### ○ 設備の過不足《資料 2-6》

設備の「過剰感」（「過剰」と「やや過剰」）は、前回調査同様の 4.5%でほぼ横ばいであった。「適正感」は、63.9%から 69.5%へ 5.6ポイント上昇、「不足感」（「不足」と「やや不足」の割合）は 30.4%から 24.6%へ 5.8ポイント後退した。前々回、前回調査時から一転、「不足感」から適正感が広がる。

#### <補足事項>

前回調査時は全ての指標が悪化したが、今回の調査では業況判断 DI、売上高 DI、採算 DI、採算の水準 DI、業況の水準 DI の全てが改善した。しかしながら、業況判断 DI はマイナス域となっており、依然として低水準にとどまっている。これに対して採算の水準 DI は、(25.0→31.8)と高いプラス幅を確保している。

従業員の過不足は、「不足感」が過半数を占める結果となり「適正感」はやや後退した。金融状況は、「窮屈感」がやや後退し、「順調」、「余裕感」が広がる結果となった。設備の過不足は前々回、前回調査で不足感が広がる結果であったが、今回調査では一転して、「不足感」から「適正感」が広がった。

2016年2月16日から導入された日銀のマイナス金利だが、前回調査時は大きな変化は見受けられなかった。今回調査では、「順調」、「余裕感」が広がったことから融資環境に一定の影響があったと考えられる。しかしながら、現在の日本銀行の金融政策により地域金融機関・都市銀行の経営基盤が不安定になってきているうえ、世界経済を見渡すと不安定性は増しており、今後の資金繰りについては充分注視していく必要がある。

また、5月以降金融機関から貸出の申し出が多く来ていることが本会会員から挙げられてお

り、現在は金利の変更や借り換え、経営者保証に関しても要望が通りやすい状況であるとのことであった。

従業員の過不足は「不足感」が、金融状況は「余裕感」が、設備は「適正感」が広がる結果となった。金融状況に「余裕感」が現われたのは政策的な側面も考えられるが、設備の過不足に「適正感」が現われてきたのは需要側に落ち着きが出始めていることが考えられる。その一方で、従業員の「不足感」は広がっており、景気の動向如何に関わらず従業員の確保が企業経営の恒常的な課題になりつつあることがうかがえる。

次期見通しは、業況判断DI、売上高DIで悪化を見込んでいる。採算DIはほぼ横ばい、採算の水準DIは改善を見込んでいる。業況判断DI(▲5.7→▲6.7)はマイナス域で悪化を見込んでおり、14年Ⅱ期以降常にマイナス域となっている。これに対し、それ以外の指標ではいずれも10ポイント以上のプラス幅を見込んでいる。これは、前期と比較し業況は芳しくない中でも、それぞれの企業努力により自社の経営改善に取り組んでいる結果と推察される。

今までの調査結果より、当会会員の次期への期待は非常に高い結果であった。しかしながら、今期はここ2期に結果に比べ、次期への期待が相対的に低く現われた。これには、経営環境が悪い時ほど次期期待を高く持ち、上向きになれば次期期待を低くすることで経営者自身の身を引き締めるという経営者の心理作用との意見もあった。2017年4月の消費税増税を2019年10月まで再延期することが2016年6月に表明され、増税によるさらなる民間需要の停滞は当面免れた。ただし、中国人旅行者によるインバウンド効果の「ブーム」が去りつつある現状で、国内需要拡大の糸口は未だ見いだせていない状況である。本年はアメリカ合衆国の大統領選があり、TPPの行方を含め2017年2月以降の世界経済の動向は注視する必要がある。

### 3. 業種別の動向

#### ○ 売上高DI、採算DI、業況判断DI(前期同期比)の推移《資料3-1~5》

[業況判断]

前回調査時は建設業以外でDI値がマイナス域であったが、今期も同様建設業以外はマイナス域にとどまっている。15年Ⅱ期では全業種がプラス幅マイナス幅ともに10ポイント未満であった。前回調査には製造業と流通・商業でマイナス幅が大きい一方、建設業とサービス業ではプラス幅マイナス幅ともに3ポイント未満と、2極化した結果となった。今回調査では、その傾向がさらに強まり、製造業と流通・商業ではマイナス幅10ポイント以上、それに対し建設業が8.2ポイント、サービス業が▲5.2ポイントとDI値は相対的に小幅であった。

際立ってポイントが低いのは、▲25.4ポイントとなった製造業である。

次期見通しは、建設業で3.5ポイント減(8.2→4.7)とやや悪化を見込んでおり、製造業は13.5ポイント増(▲25.4→▲11.9)とマイナス域で大幅な改善を見込む。流通・商業では9.4ポイント減(▲10.9→▲20.3)とマイナス域で悪化を見込んでおり、サービス業では1.3ポイント増(▲5.2→▲3.9)とマイナス域でやや改善を見込んでいる。

悪化を見込んでいるのは建設業と流通・商業、改善を見込んでいるのは製造業とサービス業であった。前回調査時に比べ今期DI値が高い業種では、次期見通しが悪化する傾向にあり、その逆もまたそうであった。しかしながら、ポイントを注視すると、今期のDI値同様、製造業と流通・商業が▲10ポイントに近い値となっている。

前回調査時の次期見通しでは業種間で次期への期待に差が現われる結果となっていたが、今期の次期見通しについても同じく業種間で期待に差が現われる結果となった。

- ・ 建設業：5.5ポイント増と、プラス域で改善(2.7→8.2)

- ・ 製造業：17.2ポイント減と、水面下で大幅な悪化（▲8.2→▲25.4）
- ・ 流通・商業：7.2ポイント増と、マイナス域で改善（▲18.1→▲10.9）
- ・ サービス業：3.1ポイント減と、マイナス域でやや悪化（▲2.1→▲5.2）

#### 〔売上高DI〕

製造業のみDI値がマイナス域へ悪化となり、他業種ではすべて改善、プラス域となった。製造業は15年Ⅱ期以降今期まで連続して悪化となっている。一方、建設業は15年Ⅰ期以降今期まで続伸となっている。なお、今期プラス域となった建設業、流通・商業、サービス業はプラス幅が10ポイント以上となっている。

次期見通しは、建設業5.9ポイント減(24.7→18.8)、製造業3.4ポイント増(▲8.5→▲5.1)、流通・商業10.9ポイント減(17.2→6.3)、サービス業1.3ポイント増(16.8→18.1)を見込んでいる。次期見通しの悪化を示したのが建設業と流通・商業となっている。ただし、マイナス域となっているのは今期のDI値がマイナス域であった製造業のみで、それ以外はいずれもプラス域を見込んでいる。ポイント数から見れば、建設業とサービス業で次期期待が高いことがうかがえる。

- ・ 建設業：11.0ポイント増と、プラス域で大幅な改善(13.7→24.7)
- ・ 製造業：16.7ポイント減と、マイナス域へ大幅な悪化(8.2→▲8.5)
- ・ 流通・商業：24.1ポイント増と、プラス域へ大幅な改善(▲6.9→17.2)
- ・ サービス業：7.0ポイント増と、プラス域で改善(9.8→16.8)

#### 〔採算DI〕

前回調査時は製造業のみ改善したが、今期は製造業のみ悪化となった。改善した3業種はプラス幅が10ポイント以上となっているが、悪化した製造業ではマイナス幅が10ポイント以上となっている。

次期見通しは、建設業(17.6→17.6)、製造業10.2ポイント増(▲10.2→0.0)、流通・商業3.1ポイント減(10.9→7.8)、サービス業1.3ポイント減(14.2→12.9)を見込んでいる。次期見通しは、製造業がマイナス域を脱し改善を見込んでいる。よって、マイナス域を見込む業種はなかった。

- ・ 建設業：17.6ポイント増と、プラス域で大幅な改善(0.0→17.6)
- ・ 製造業：22.4ポイント減と、マイナス域へ大幅な悪化(12.2→▲10.2)
- ・ 流通・商業：8.1ポイント増と、プラス域で改善(2.8→10.9)
- ・ サービス業：7.9ポイント増と、プラス域で改善(6.3→14.2)

### ○ 採算が好転した理由、悪化した理由《付表1、2》

第26回調査では、前回調査と同様に、「採算が好転した理由」の回答企業148社が、「採算が悪化した理由」の回答企業101社を上回った。前回調査では「採算が好転した理由」の回答企業数と「採算が悪化した理由」の回答企業数との差は27社であったが、今回調査は47社であった。全回答企業数のうち、「採算が好転した理由」を回答した企業の割合は約35.7%から約36.7%に上昇した。また、「採算が悪化した理由」の回答企業割合は前回から3期連続の後退となり、今回調査で約27.0%から約25.1%となった。

「採算が好転した理由」（有効回答数：195、回答企業数：148社）で最も多い回答を集めたのは、「売上件数・客数の増加」83.1%（123社）であり、次いで「売上単価・客単価の増加」17.6%（26社）が続いた。

「売上件数・客数の増加」を挙げた回答企業は、建設業28社（82.4%）、製造業13社（81.3%）、流通・商業14社（70.0%）、サービス業53社（88.3%）であった。「売上単価・客単価の増加」は、



建設業 4 社(11.8%)、製造業 1 社(6.3%)、流通・商業 6 社(30.0%)、サービス業 12 社(20.0%)であった。

続いて「採算が悪化した理由」(有効回答数：158、回答企業数：101 社)を見ると、「売上件数・客数の減少」が 74.3%、次いで前回同様第 2 位となった「売上単価・客単価の減少」30.7%、前回同様第 3 位は「人件費の上昇」16.8%であった。第 4 位は「原材料費・商品仕入額の上昇」15.8%となった。

業種別に見ると、「売上件数・客数の減少」を挙げた企業は、建設業 14 社(82.4%)、製造業 18 社(90.0%)、流通・商業 10 社(76.9%)、サービス業 26 社(63.4%)であった。「売上単価・客単価の減少」は建設業以外では第 2 位であった。建設業は第 2 位に「原材料費・商品仕入額の上昇」(23.5%)を挙げ、次点に「売上単価・客単価の減少」(17.6%)と「人件費の上昇」(17.6%)を挙げている。

以上より、建設業では「売上件数・客数の減少」と「原材料費・商品仕入額の上昇」、すなわち需要停滞とコストプッシュが採算悪化の主たる理由として挙げられていたのに対し、それ以外の業種では、「売上件数・客数の減少」と「売上単価・客単価の減少」といった需要の停滞が主たる理由に挙げられている。

#### ○ 採算の水準《資料 3-6》

前回調査時は全業種ともプラス幅が 20 ポイントであったが、今期は製造業のみ悪化し 10.2 ポイント、他業種は続伸しプラス幅が 30 ポイント以上となった。

次期見通しは、建設業 14.2 ポイント増(32.9→47.1)、製造業 13.5 ポイント増(10.2→23.7)、流通・商業 6.3 ポイント減(46.9→40.6)、サービス業 7.1 ポイント増(33.5→40.6)を見込んでいる。製造業が 23.7 ポイントに対し、他の業種はいずれも 40 ポイント以上を見込んでおり、次期への期待が極めて高い。採算の水準 DI が 40 ポイント以上となったのは 06 年 I 期(サービス業以外はいずれも 40 ポイント以上)以来になる。

- ・ 建設業：1.4 ポイント増と、プラス域でやや改善(31.5→32.9)
- ・ 製造業：18.4 ポイント減と、プラス域で大幅な悪化(28.6→10.2)
- ・ 流通・商業：23.3 ポイント増と、プラスで大幅な改善(23.6→46.9)
- ・ サービス業：12.5 ポイント増と、プラス域で大幅な改善(21.0→33.5)

#### ○ 業況水準《資料 3-7》

16 年 I 期以降プラス幅を確保してきた建設業は今期も悪化ながらプラス幅を確保した。一方、前回プラス幅を確保した製造業は今期大幅な悪化となり、水面下となった。プラス幅を確保できたのは建設業のみである。

- ・ 建設業：3.7 ポイント減と、プラス域でやや悪化(9.6→5.9)
- ・ 製造業：22.7 ポイント減と、マイナス域へ大幅な悪化(4.1→▲18.6)
- ・ 流通・商業：13.7 ポイント増と、マイナス域で大幅な改善(▲15.3→▲1.6)
- ・ サービス業：6.6 ポイント増と、マイナス域で改善(▲10.5→▲3.9)

#### ○ 従業員の過不足《資料 3-8~11》

今期は、いずれの業種も「適正感」が後退する結果となった。「不足感」が上昇したのは建設業、流通・商業、サービス業であった。一方、製造業では「不足感」が後退し「過剰感」が大幅な上昇(6.3→20.3)を示した。

最も多い回答を集めたのはいずれの業種も「不足感」であった。そのうち「不足感」が過半を示したのは建設業(62.4%)とサービス業(53.9%)であった。流通・商業では「適正感」が 47.9%で最も多い回答となった。製造業では従業員の過不足が 2 極化していることがうかが

える。

- ・ 建設業：「適正感」が 39.7%から 34.1%へ後退、「過剰感」がほぼ横ばい。「不足感」が上昇。
- ・ 製造業：「適正感」が 43.8%から 33.9%へ後退、「過剰感」が大幅な上昇。「不足感」がやや後退。
- ・ 流通・商業：「適正感」が 47.9%から 45.3%へとやや後退、「過剰感」がほぼ横ばい。「不足感」がやや上昇。
- ・ サービス業：「適正感」が 41.3%から 39.6%へやや後退、「過剰感」がやや後退、「不足感」がやや上昇。

#### ○ 金融状況《資料 3-12~15》

最も多い回答を集めたのは、建設業「順調」37.6%、製造業「窮屈感」39.0%、流通・商業「順調」39.1%、サービス業「順調」39.9%であった。

- ・ 建設業：「順調」が 10.2 ポイントの上昇、「余裕感」がやや後退、「窮屈感」がやや後退。
- ・ 製造業：「順調」が 5.2 ポイントの後退、「余裕感」がやや後退、「窮屈感」が上昇。
- ・ 流通・商業：「順調」が 1.8 ポイントのやや後退、「余裕感」がやや上昇、「窮屈感」がやや後退。
- ・ サービス業：「順調」が 4.9 ポイントのやや上昇、「余裕感」がやや上昇、「窮屈感」が後退。

#### ○ 設備の過不足《資料 3-16~19》

最も多い回答を集めたのはいずれも「適正」であった。「適正」と答えた割合はそれぞれ、建設業 76.2%、製造業 54.2%、流通・商業 80.6%、サービス業 69.3%であった。「過剰感」が上昇したのは製造業のみであった。

- ・ 建設業：「適正」が 8.6 ポイントの上昇、「過剰感」がやや後退、「不足感」が後退。
- ・ 製造業：「適正」が 2.9 ポイントのやや後退、「過剰感」が上昇、「不足感」がやや後退。
- ・ 流通・商業：「適正」が 4.9 ポイントのやや上昇、「過剰感」がほぼ横ばい、「不足感」が後退。
- ・ サービス業：「適正」が 8.0 ポイントの上昇、「過剰感」がやや後退、「不足感」が後退。

〔補足事項〕

今期は、製造業以外でほとんどの DI が改善する結果となった。特に製造業は全ての指標で大幅に悪化した。すべての指標で改善を示したのは、建設業と流通・商業であった。なお、業況判断 DI についてはいずれも低位となっており、製造業と流通・商業ではマイナス幅が 10 ポイント以上である。業況判断 DI は前回調査時から継続して建設業とサービス業、製造業と流通・商業とのポイント差が大きい。採算の水準 DI は 15 年Ⅱ期以降プラス幅が 20 ポイント以上であったが、今期で製造業は大幅に悪化し 10.2 ポイントとなった。他業種は続伸し 30 ポイント以上のプラス幅を確保している。

次期見通しは、製造業のみすべての指標で改善を見込んでいる。流通・商業ではすべての指標で悪化を見込んでいる。建設業は採算の水準 DI のみ改善を見込み、サービス業は採算 DI のみ悪化を見込んでいる。売上高 DI と採算 DI において 10 ポイント以上見込んでいるのは、建設業とサービス業である。

従業員の過不足は前回、いずれの業種も不足感が最も高い回答を集めた。今回、「不足感」が上昇したのは建設業、流通・商業、サービス業であったが、製造業では「過剰感」が大幅な上昇を見せた。

資金繰りは、製造業は「窮屈感」が最も高い回答率を占め、それ以外では「順調」が最も多い回答を集めた。

設備の過不足は、適正が最も多い回答であった。建設業とサービス業では「適正」が約7割を占め、流通・商業では「適正」が約8割を占めるのに対し、製造業では「適正」が約57%、「不足感」が約37%と、他業種に比べ「不足感」が高い傾向にあった。一方で、製造業では「過剰感」が上昇しており、製造業部門内で2極化する傾向にある。

今回調査を受け、景況調査報告会での意見交換で挙げた本会会員からの意見は以下のようであった。

現在の建設業界は繁忙と閑散とで二極化している現状が指摘された。そのような環境の中で本会会員が堅調さを示しているのは、本会の経営指針成文化講座等での情報交換や意見交流、経営指針の作成等により、本会に所属していない他企業に比べ経営環境に対する対応の優位性があるためではないかとの意見も出された。

現在は旅館の受注も多く、宿泊業についてはいまだインバウンド効果を狙った投資が盛んに行われていることも指摘された。建設需要の旺盛さは、観光客向けの宿泊施設を建てるよう京都市から事業者へ話に来たことからもうかがえる。他方で、大型のホテルの施工では全国大手ゼネコンが受注しているのも実情とのことであった。ただし今後、旅館等宿泊施設が供給過剰になるのは明らかであり、本会会員も注視しつつ事業に当たっているようである。

また、リノベーション工事の受注も多く、金利の低さが個人消費を促進している側面も会員から指摘された。リノベーション工事では、ただ施工するだけでは受注に結び付かず、デザイナーをつけての総合施工がほとんどとなっている。そのため、設計事務所が今期常に多忙となる要因であったと指摘された。

現在の建設業界では、公共事業において、大口物件と小口物件とに二極化がすすみ、中間物件の発注が少なくなっている傾向が見受けられるとのことであった。これが、企業規模別の景況感にも影響しているのではとの声も上がった。

建設業界では今年いっぱい受注はあるが、来年以降の受注についてはあまりないと聞いていないため、来年以降の業況が低くなる可能性も指摘された。

建設業界での人材不足については慢性的な現象となっており、次世代を担う若手を社員として雇いたいとの意向を強く持っていることがうかがえた。ダンプカーのオペレータといった専門的な職種は高齢化が著しく、次世代を担う若手を迎え入れたいところであるが、免許取得の制度変更などもあり、思うように進まない現状にある。

不動産業界からは、非常によいお金の動きをしているが、家の資材が値上がってきているため、今後の動向を注視する必要性を指摘していた。また、今までは好調であった海外マネーが停滞気味となっていること、地価が高騰した結果一般消費者が手を出せない価格帯に留まっている現状なども述べられた。

今期はオフィス家具販売において、人材確保に向けた中小企業からの受注が増えるという変化がみられたとの意見も上がった。

#### 4. 地域別の動向

##### ○ 売上高DI、採算DI、業況判断DI(前期同期比)の推移《資料4-1~4》

〔業況判断〕

前回調査時から継続していずれの地域も水面下となった。特に京都中北部でマイナス幅が大きい。京都中北部でマイナス幅が40ポイント以上となるのは、10年I期以来である。

次期見通しは、京都市・近郊部（▲1.3→▲4.2）とマイナス域でやや悪化を、京都南部（▲7.8→0.0）で水面下を脱し改善を見込んでいる。京都中北部（▲40.5→▲35.1）はマイナス域で改善を見込んでいる。悪化を見込んだのは京都市・近郊部のみではあるが、京都中北部は改善を見込んでいるとはいえ、▲35.1ポイントと極めて大きなマイナス幅を見込んでいる。

- ・ 京都市内・近郊部：7.6ポイント増とマイナス域で改善（▲8.9→▲1.3）
- ・ 京都南部：4.9ポイント減とマイナス域でやや悪化（▲2.9→▲7.8）
- ・ 京都中北部：25.8ポイント減とマイナス域で大幅な悪化（▲14.7→▲40.5）

〔売上高DI〕

売上高DIは、京都中北部でマイナス域へ悪化となったが、それ以外はプラス幅を拡大した。京都中北部がマイナス域となったのは15年I期以来となる。

次期見通しについては、京都市内・近郊部（17.3→14.1）と3.2ポイント減とやや悪化を、京都南部（25.5→21.6）と3.9ポイント減とやや悪化を見込んでいる。京都中北部（▲13.5→▲5.4）と8.1ポイント増と改善を見込んでいる。

- ・ 京都市内・近郊部：8.8ポイント増と、プラス域で改善（8.5→17.3）
- ・ 京都南部：19.6ポイント増と、プラス域で大幅な改善（5.9→25.5）
- ・ 京都中北部：16.4ポイント減と、マイナス域へ大幅な悪化（2.9→▲13.5）

〔採算DI〕

京都中北部のみ悪化となりマイナス域となった。それ以外では、10ポイント以上のプラス幅を確保した。

次期見通しについては、京都市内・近郊部（13.1→12.8）は0.3ポイント減とほぼ横ばい、京都南部（15.7→17.6）と1.9ポイント増とプラス域でやや改善、京都中北部（▲10.8→▲5.4）と13.7ポイント減と大幅な悪化を見込んでいる。

- ・ 京都市内・近郊部：10.3ポイント増と、大幅な改善（2.8→13.1）
- ・ 京都南部：8.3ポイント増と、改善（7.4→15.7）
- ・ 京都中北部：13.7ポイント減と、マイナス域へ大幅な悪化（2.9→▲10.8）

#### ○ 採算の水準DI、業況水準DI《資料4-5、6》

〔採算の水準DI〕

採算の水準は京都市内・近郊部と京都南部で改善、京都中北部で悪化となった。すべての地域で20ポイント以上のプラス幅を確保しており、特に京都南部の高さが目立つ。

次期見通しについては、京都市内・近郊部（30.1→38.8）で改善、京都南部（43.1→45.1）でやや改善、京都中北部（24.3→24.3）でほぼ横ばいを見込んでいる。いずれも高水準となっているが、京都中北部での相対的に小さいプラス幅が目立つ。

- ・ 京都市内・近郊部：6.6ポイント増と改善（23.5→30.1）
- ・ 京都南部：18.1ポイント増と大幅な改善（25.0→43.1）
- ・ 京都中北部：8.1ポイント減と悪化（32.4→24.3）。

〔業況水準DI〕

業況水準DIは、京都南部のみ悪化となった。しかしながら、いずれの地域もマイナス域となっている。

- ・ 京都市内・近郊部：5.4ポイント増とマイナス域で改善（▲8.9→▲3.5）
- ・ 京都南部：12.7ポイント減とマイナス域へ大幅な悪化（8.8→▲3.9）
- ・ 京都中北部：6.6ポイント増とマイナス域で改善（▲14.7→▲8.1）

#### ○ 従業員の過不足《資料4-7～9》

京都市内・近郊部と京都南部では「不足感」が最も多い回答数を示し、いずれも過半を占めた。京都中北部では「適正」が54.1%と過半を占める結果となった。

- ・ 京都市内・近郊部：「適正」が後退(44.9%→37.6%)、「過剰感」がやや上昇(5.7%→8.0%)、「不足感」は上昇(49.4%→54.3%)。
- ・ 京都南部：「適正」がやや後退(38.2%→37.3%)、「過剰感」がやや後退(10.3%→5.9%)、「不足感」は上昇(51.5%→56.9%)。
- ・ 京都中北部：「適正」が大幅な上昇(38.2%→54.1%)、「過剰感」がやや後退(8.8%→5.4%)、「不足感」は大幅な後退(52.9%→40.5%)。

#### ○ 金融状況《資料 4-10~12》

京都南部と京都中北部では「順調」が最も多い回答であった。京都市内・近郊部では「順調」と「窮屈感」がともに36.9%で最も多い回答を集めた。

- ・ 京都市内・近郊部：「順調」がやや上昇(34.6%→36.9%)、「余裕感」がやや上昇(22.4%→26.2%)、「窮屈感」が後退(43.1%→36.9%)。
- ・ 京都南部：「順調」がやや後退(45.6%→41.2%)、「余裕感」がやや上昇(22.1%→25.5%)、「窮屈感」がやや上昇(32.4%→33.3%)。
- ・ 京都中北部：「順調」が大幅な上昇(26.5%→45.9%)、「余裕感」が大幅な後退(32.4%→21.6%)、「窮屈感」がやや後退(41.2%→32.4%)。

#### ○ 設備の過不足《資料 4-13~15》

全ての地域で最も多い回答を集めたのは「適正」であり、いずれの地域でも6割以上の企業がこの回答を選んでいる。

- ・ 京都市内・近郊部：「適正」がやや上昇(66.3%→70.9%)、「過剰感」がほぼ横ばい(5.3%→5.2%)、「不足感」がやや後退(28.4%→23.9%)。
- ・ 京都南部：「適正」がほぼ横ばい(60.3%→60.8%)、「過剰感」がやや後退(4.2%→2.0%)、「不足感」がやや上昇(35.3%→37.3%)。
- ・ 京都中北部：「適正」が大幅な上昇(61.8%→81.1%)、「過剰感」がやや上昇(0.0%→2.7%)、「不足感」が大幅な後退(38.2%→16.2%)。

#### 〔補足事項〕

京都市内・近郊部では、すべての指標が改善する結果となった。京都南部では、業況判断DIと業況水準DIが悪化、京都中北部では全ての指標が悪化となった。京都中北部では、採算の水準DIはプラス幅を確保しているが、それ以外の指標ではすべてマイナス域となっている。ポイント数を見ると相対的に京都南部の高さが目立つ。

次期見通しは、京都市内・近郊部は採算の水準DIが改善、採算DIがほぼ横ばい、それ以外の指標は悪化を見込んでいる。京都南部は売上高DIのみ悪化を見込んでいる。京都中北部がすべての指標で改善を見込んでいる。京都中北部の業況判断DIは今期が▲40.5ポイント、次期が▲35.1ポイントとマイナス幅が大きい。京都中北部の次期への期待も採算の水準DI以外はすべてマイナス域となっており極めて悲観的といわざるを得ない。

従業員の過不足は、京都市内・近郊部と京都南部で「不足感」が過半数を占め、最も多い回答であった。京都中北部では「適正」が過半数を占め、最も多い回答を集めた。資金繰りの状況は、京都南部と京都中北部で「順調」が多く回答を集めたが、京都市内・近郊部では「順調」と「窮屈感」が同率で最も多い回答を集めた。設備の過不足は、「適正」がいずれの地域でも最も回答を集め、どの地域も6割以上の回答を集めている。

今回調査でも、他地域に比べ京都中北部ではほとんどの指標が低位に留まった。次期見通し

は、京都市内・近郊部ではすべての指標で悪化を見込むのに対し、京都南部では売上高DIが悪化を見込むものの業況判断DIはマイナス域を脱する見込みとなっており、相対的に高い期待感をもっている。

## 5. 規模別の動向

### ○ 売上高DI、採算DI、業況判断DI、業況水準DI(前期同期比)の推移《資料5-1~6》

〔業況判断〕

「4人以下」は2期連続の改善となりマイナス域を脱しプラス幅を確保した。「4人以下」以外ではマイナス域となった。特に、「5から9人」と「10から19人」では大幅な悪化となった。一方、「20人以上」ではマイナス域ながら大幅な改善となり、マイナス幅を狭めている。

次期見通しは、「4人以下」(4.3→▲1.1)、「5から9人」(▲14.0→▲15.1)、「10から19人」(▲24.6→▲15.8)、「20人以上」(▲6.3→▲3.1)と見込んでいる。「4人以下」と「5から9人」では悪化を見込んでおり、「10から19人」と「20人以上」では改善を見込んでいる。マイナス幅15ポイント以上を見込んでいるのは、「5から9人」と「10から19人」であった。「4人以下」と「20人以上」ではマイナス幅5ポイント未満を見込んでいる。

前々回調査時の次期見通しは小規模ほど悲観的な見方が広がる結果、前回調査時は「10から19人」と「20人以上」で相対的に悲観的な見方が広がる結果であった。今期は「5から9人」と「10から19人」で悲観的な見方が広がる結果となった。

- ・ 4人以下：12.0ポイント増と、プラス域で大幅な改善(▲7.7→4.3)
- ・ 5から9人：12.6ポイント減と、マイナス域で大幅な悪化(▲1.4→▲14.0)
- ・ 10から19人：18.3ポイント減と、マイナス域で大幅な悪化(▲6.3→▲24.6)
- ・ 20人以上：12.2ポイント増と、マイナス域で大幅な改善(▲18.5→▲6.3)

〔売上高DI〕

「10から19人」のみマイナス域へ悪化となった。「5から9人」ではやや悪化ながらプラス域を確保した。2桁台のプラス幅を確保したのは「4人以下」と「20人以上」であり、特に「4人以下」はプラス幅が27.0ポイントと大きい。

次期見通しは、「4人以下」(27.0→17.3)、「5から9人」(9.7→8.6)、「10から19人」(▲8.8→1.8)、「20人以上」(10.9→15.6)と見込んでいる。次期見通しはいずれの規模もプラス域を見込んでいる。「4人以下」と「20人以上」では15ポイント以上のプラス幅を見込んでいる。

業況判断同様、今期は「5から9人」と「10から19人」で相対的に悲観的な見方が広がる結果となった。

- ・ 4人以下：21.2ポイント増と、プラス域で大幅な改善(5.8→27.0)
- ・ 5から9人：2.5ポイント減と、プラス域でやや悪化(12.2→9.7)
- ・ 10から19人：25.5ポイント減と、マイナス域へ大幅な悪化(16.7→▲8.8)
- ・ 20人以上：4.7ポイント増と、やや改善(6.2→10.9)

〔採算DI〕

「4人以下」と「5から9人」で大幅な改善、「10から19人」と「20人以上」で悪化となった。

次期見通しは、いずれもプラス幅を見込んでおり、「4人以下」(18.9→13.0)、「5から9人」(11.8→8.6)、「10から19人」(0.0→8.8)、「20人以上」(0.0→14.1)と見込んでいる。改善を見込んでいるのは「10から19人」と「20人以上」であり、悪化を見込んでいるのは「4人以下」と「5から9人」であった。いずれもプラス幅は10ポイント前後となっている。

- ・ 4人以下：15.1ポイント増と、プラス域で大幅な改善（3.8→18.9）
- ・ 5から9人：10.4ポイント増と、プラス域で大幅な改善（1.4→11.8）
- ・ 10から19人：8.3ポイント減と、プラス域で悪化（8.3→0.0）
- ・ 20人以上：9.2ポイント減と、プラス域で悪化（9.2→0.0）

〔業況水準DI〕

業況水準DIは、「20人以上」のみプラス域となった。改善したのは「4人以下」と「20人以上」であった。「4人以下」は、2007年I期以降2016年I期まで、常に▲10ポイント以下の業況水準DIであったが、今期で▲1.6ポイントと他規模と同程度のDI値となった。

- ・ 4人以下：17.0ポイント増と、マイナス域で大幅な改善（▲18.6→▲1.6）
- ・ 5から9人：18.3ポイント減と、マイナス域へ大幅な悪化（5.4→▲12.9）
- ・ 10から19人：10.5ポイント減と、マイナス域へ大幅な悪化（0.0→▲10.5）
- ・ 20人以上：6.3ポイント増と、プラス域で改善（1.5→7.8）

#### ○ 従業員の過不足《資料5-7~10》

いずれの規模も「不足感」が最も多い回答を集めた。「不足感」は「5から9人」で49.5%、「4人以下」、「10から19人」、「20人以上」で過半を占めた。

- ・ 4人以下：「適正」が後退、「過剰感」がやや上昇、「不足感」が上昇。
- ・ 5から9人以下：「適正」がやや後退、「過剰感」がやや後退、「不足感」がやや上昇。
- ・ 10から19人：「適正」が後退、「過剰感」が後退、「不足感」が大幅な上昇。
- ・ 20人以上：「適正」が上昇、「過剰感」が上昇、「不足感」が大幅な後退。

#### ○ 金融状況《資料5-11~14》

「4人以下」では「窮屈感」（42.2%）が最も高い回答、「5から9人」では「順調」（39.8%）が最も高い回答、「10から19人」では「窮屈感」（39.3%）が最も高い回答であった。「20人以上」では「余裕感」（42.9%）が最も高い回答であった。

- ・ 4人以下：「順調」はやや上昇、「余裕感」はやや上昇、「窮屈感」は後退。
- ・ 5から9人：「順調」はほぼ横ばい、「余裕感」は上昇、「窮屈感」は後退。
- ・ 10から19人：「順調」は後退、「余裕感」はやや上昇、「窮屈感」はやや上昇。
- ・ 20人以上：「順調」は上昇、「余裕感」はやや後退、「窮屈感」は後退。

#### ○ 設備の過不足《資料5-15~18》

いずれの規模も「適正」が60%以上であった。「10から19人」でのみ「適正」が後退を見せ、「不足感」が上昇している。

- ・ 4人以下：「適正」が上昇、「過剰感」がやや後退、「不足感」が後退。
- ・ 5から9人以下：「適正」がやや上昇、「過剰感」が上昇、「不足感」が後退。
- ・ 10から19人：「適正」が後退、「過剰感」がやや後退、「不足感」が大幅な上昇。
- ・ 20人以上：「適正」が大幅な上昇、「過剰感」がやや上昇、「不足感」が大幅な後退。

〔補足事項〕

業況判断DIは、「5から9人」、「10から19人」で大幅な悪化となった。「4人以下」、「20人以上」は大幅な改善となった。業況判断DIの次期見通しは、「10から19人」、「20人以上」で改善を見込んでいる。しかしながら、全ての規模でマイナス域を見込んでおり、次期への期待は全体として悲観的な見通しとなっている。

売上高DIは「5から9人」のみマイナス域、それ以外の規模はプラス域を確保している。採算DIは「10から19人」と「20人以上」で0.0ポイント、それ以外の規模でプラス域を確保した。次期見通しについては、「4人以下」と「20人以上」で10ポイント以上のプラス幅を見込

んでいる。「5から9人」と「10から19人」では2桁台には届かないもののプラス幅を見込んでいる。業況の水準DIは、「5から9人」と「10から19人」で大幅な悪化となり、マイナス幅も10ポイント以上となっている。プラス幅を確保したのは「20人以上」のみであった。

今期のDI値は「10から19人」の規模で全ての指標が悪化することとなった。また、「5から9人」の規模では採算DIのみ改善であったが、それ以外の指標は悪化であった。これに対し、「4人以下」ではすべての指標が改善、「20人以上」では採算DI以外は全て改善であった。次期見通しは、ポイント数でみると「4人以下」と「20人以上」で期待は高く、「5から9人」と「10から19人」で期待は低くなる傾向にあった。

従業員の過不足は、全ての規模で「不足感」が最も多い回答を集めた。資金繰りの状況は、「4人以下」で「窮屈感」が最も回答、「5から9人」で「順調」が最も多い回答、「10から19人」で「窮屈感」が最も多い回答、「20人以上」で「余裕感」が最も回答を集めた。設備の過不足はいずれの規模も「適正」が最も多い回答を集めた。

## 6. 経営上の問題点《6-1》

2016年第Ⅱ期(2016年7-9月期)調査では、経営上の問題点として385社から926の回答を得た。最も多く寄せられた回答は、「同業者相互の価格競争の激化」(34.5%)であった。「同業者相互の価格競争の激化」は、2013年第Ⅰ期の45.7%以降ポイントが継続して低下していたが、今回調査で再び上昇した。

2位は「従業員の不足」(34.3%)であった。前回調査時最も多い回答を集めたのは「従業員の不足」であったが、ポイント数を見ると前回調査時32.6%から今回調査時34.3%に上昇しており、当該設問に答えた企業の3割以上が「従業員の不足」を挙げる事態となっている。「従業員の不足」は、調査開始時の07年Ⅰ期から13年Ⅰ期まで常に20%を下回っていたが、13年Ⅱ期以降15年Ⅰ期は20%台、15年Ⅱ期以降は30%台と長期的に見て上昇傾向にある課題である。

3位は前々回、前回同様、「民間需要の停滞」(22.7%→26.0%)であった。以下、「人件費の増加」(18.9%→22.6%)、「新規参入者の増加」(17.1%→18.7%)、「熟練技術者の確保難」(18.0%→17.1%)、「取引先の減少」(15.2%→13.0%)であった。「民間需要の停滞」と「人件費の増加」、「新規参入者の増加」のポイント数は上昇したのに対し、「熟練技術者の確保難」と「取引先の減少」のポイント数は低下する結果となった。

今回調査では、「同業者相互の価格競争の激化」が最も多い回答を集め、「新規参入者の増加」と「民間需要の停滞」のポイント数が上昇していることから、需要側の停滞に対する供給側の企業数増加が指摘されよう。この結果、価格競争の激化が大きな問題になっていると推察される。

また、「従業員の不足」は長期的に見て上昇傾向にある課題であり、現在、回答企業の3割以上が人材確保の困難を抱えていることから、解決策の模索は今後の大きな課題といえる。

景況調査報告会での意見交換において会員からは、リーマンショック以降淘汰され生き残った企業が安定期に入り、現在人材を確保しようとしている局面ではないかとの指摘も出された。また、他業種からの参入によるパイの奪い合いが商業やサービス業で起きていることも指摘された。特に人材に関する課題では、大手企業の求人における新卒の大規模な採用と採用2年後の退職率が引き合いに出され、人材のミスマッチが指摘された。本会でも、人材に関する課題に対処すべく、共同求人活動を展開している。来年度からは大企業の求人時期と重ねて、今までの中小企業の求人活動以前に大企業が採用していたような人材を確保できるよう、より積極的な求人活動に努めていく必要がある。



業種別でみると、建設業は「従業員の不足」(34.1%)、「民間需要の停滞」(30.6%)、「熟練技術者の確保」(30.6%)、「同業者相互の価格競争の激化」(28.2%)となった。

製造業では「同業者相互の価格競争の激化」(37.3%)が最も多い回答となった。次いで、「熟練技術者の確保難」(33.9%)、「従業員の不足」(28.8%)、「民間需要の停滞」(25.4%)、「人件費の上昇」(22.0%)となった。

流通・商業では「同業者相互の価格競争の激化」(37.5%)、「従業員の不足」(32.8%)、「民間需要の停滞」(21.9%)となった。

サービス業では「従業員の不足」(34.8%)が最も高く、次いで「同業者相互の価格競争の激化」(32.9%)、「人件費の上昇」(25.2%)、「新規参入者の増加」(23.9%)、「民間需要の停滞」(23.9%)と続いている。

## 7. 次期経営上の力点《7-1》

次期(2016年10-12月期)の経営上の力点(回答企業389社、回答数995)は、前々回および前回同様、第1位に「新規受注(顧客)の確保」(51.4%→56.6%)、第2位に「付加価値の増大」(49.5%→50.1%)となった。第3位は「人材確保」(34.3%→29.8%)、第4位は「社員教育」(31.0%→27.0%)となった。今期の経営上の問題で多く回答を集めた、企業間競争の激化に対応した次期経営上の力点がポイント数を上昇させている。また、人材に関する問題はいづれもポイント数を下げているが、依然として次期の大きな力点となっている。

業種別に見ると、建設業とサービス業では第1位に「新規受注(顧客)の確保」を挙げ、第2位に「付加価値の増大」、第3位に「人材確保」、第4位に「社員教育」を挙げている。製造業では第1位に「新規受注(顧客)の確保」、第2位に「付加価値の増大」、第3位に「社員教育」、第4位に「財務体質の強化」を挙げている。流通・商業では、第1位に「新規受注(顧客)の確保」を挙げ、第2位に「付加価値の増大」、第3位に「人材確保」、第4位に「社員教育」と「新規事業の展開」を挙げている。

## 8. 今期の経営上の努力

今期の経営上努力した点についての自由回答は、183社からの回答を得た。これらの回答については、企業ごとに特徴的な回答が多く寄せられており、集約が困難ではあるが、「営業強化」、「新規顧客の開拓」、「宣伝・広告」、「社員教育」、「人材確保」などの回答が多く寄せられた。業種別の主な回答は以下の通りである。

### 【建設業】(37社)

- ・人材確保／・ショールームを建築／・新規事業計画／・社員教育／・時間管理、原価管理
- ・木材販売から建築へ重点を変える／・新規受注の確保、拡大／・求人、採用／・営業強化
- ・経費削減／・情報収集、情報力強化／・財務見直し／・無理無駄の排除と生産性向上
- ・店舗改装／・人脈の拡大／・コミュニケーションと仕事配分／・訪問営業
- ・付加価値の増大に対して社員と議論し、ある程度まとまったため実践していく
- ・同友会の実践道場に参加、経営指針書作りを行っている

### 【製造業】(23社)

- ・新規顧客確保／・適切な人材の確保／・採用活動、企業説明会／・新商品開発
- ・新規分野展開／・新規受注強化／・顧客の掘り起こし／・新役員体制の強化／・営業
- ・業務改善／・社内体制の確立／・各部署の次期責任者への教育／・OEM製品の改善

- ・工程管理の改善／・残業時間の低減、連携強化／・雇用環境、雇用状況の情報収集
- ・法人化の相談、経営者のスキルアップ／・ワークライフバランスの見直し

#### 【流通・商業】(30社)

- ・新規事業の模索／・状況判断の強化／・商品開発／・営業活動の効率化／・人員確保
- ・社内のルール作り、業務のフォーマット化、来期商品準備／・研修／・遊休資産の活用
- ・展示会による商圏拡大、顧客拡大／・イベント開催／・新規開拓／・凝号商品への対策
- ・経費の洗い出し、無駄の削減／・物流力強化／・チェーン本部の契約見直し／・社員教育
- ・おすすめ商品として商品を区分し売り出す／・顧客アプローチ方法の改善
- ・自社製品開発／・付加価値の増大、中期計画への情報収集、HPの改善
- ・顧客とのコミュニケーション／・従業員および下請け業者のスキルアップ
- ・通販による販路拡大、販売強化、展示会の開催

#### 【サービス業】(70社)

- ・産学での企画／・ランニング売り上げの確保／・新規事業の企画、展開／・労務管理
- ・店舗改装、高卒求人のための学校訪問／・事務職レベルアップと電話営業の強化
- ・商品開発、ネット戦略／・社員教育／・新規顧客確保／・生産性向上／・値上げ
- ・理念の社員共有化、理念の率先垂範／・営業強化／・営業活用／・新規出店／・人材募集
- ・法人への新規営業、経費見直し、受託業務管理の改善／・既契約先へのフォロー強化
- ・従業員のスキルアップ、リフレッシュ、自社Webサイトと事務所のリニューアル
- ・海外層の取り込み／・弱み、欠点の活用／・インバウンド客への対応／・業務改善
- ・設備投資、財務規律／・新規マーケットに対する販路拡大／・システム導入、業務標準化
- ・自社の強みの把握と発信／・社内教育／・販促活動／・基本徹底／・マーケティング強化
- ・人員増加に伴う多角経営へのかじ取り／・事業整理／・顧客満足度の強化
- ・酷暑に伴う作業環境の改善／・他業種との連携で新商品開発／・部門管理者の変更
- ・既存ユーザーの深堀り／・対個人から対企業へ受注を増やすためDMの配布
- ・新しい販売方法をスタート

#### 【その他】(18社)

- ・新規顧客確保／・事務所内の情報共有化／・新ソフト導入による情報の統一化
- ・社内体制の整理／・HP作成／・新規受注、新規契約／・社員教育／・雇用条件の改定
- ・京都府の補助金を取得し新規事業に着手／・業務フローの構築／・店舗改装
- ・研修会、新たな事業展開／・伝統産業事業(染事業)立ち上げに力を入れた
- ・顧客の掘り起こし

### ■ 特別調査について

注) アンケート項目において無回答であったものは不明として除外し集計しているため、アンケート項目や回答企業に対する分類(業種・地域・規模)により総数はそれぞれ異なっている。

#### 1. 現在、必要な人材は確保できているか《資料 特1》

375社からの回答を得た。結果は、「予定通り確保できている」33.1%、「確保が困難な傾向にある」37.9%、「確保できていない」25.3%、「その他」3.7%であった。

業種別に見ると、「予定通り確保できている」と回答した割合は、建設業18%、製造業31%、

流通・商業 40%、サービス業 32%となっている。

### 特1 「4. その他」回答一覧

	件数	%
全体	10	100.0
確保	1	10.0
確保していない	1	10.0
技能実習生（外国人）制度活用	1	10.0
今のところ必要ない	1	10.0
次年度再雇用は採用2～3人	1	10.0
従業員なし	1	10.0
必要なし	1	10.0
予定なし	3	30.0

### 2. 今後の従業員採用の予定《資料 特2》

388社からの回答を得た。結果は、「予定している」67.0%、「予定していない」20.9%、「未定」12.1%であった。

規模別で見ると、規模が大きくなるほど「予定している」割合は高くなる傾向にあった。

### 3. どのような採用を予定しているか《資料 特3》

複数回答（回答企業数 263社、有効回答 428）で尋ねた結果、「新卒採用」41.8%、「中途採用」76.4%、「パート・アルバイト採用」39.2%、「派遣で対応」3.8%、「その他」1.5%であった。

業種別でみた場合、「新卒採用」と答えている割合が高いのは建設業 55%、製造業 50%となっている。

### 特3 「その他」回答一覧

	件数	%
全体	4	100.0
縁故、紹介	1	25.0
社員登用	1	25.0
新卒、中途のこだわりなし	1	25.0
短期雇用	1	25.0

### 4. 採用予定の理由(人材確保の理由)《資料 特4》

複数回答（回答企業数 261社、有効回答 555）で尋ねた結果、「毎年定期的・計画的に採用をしているから」13.4%、「退職者の補充」28.4%、「新規事業や事業拡大のため採用」30.7%、「営業力の強化」24.5%、「技能・技術等の伝承のため」26.1%、「弱い部門・部署のテコ入れのため」7.7%、「即戦力が必要なため」29.9%、「若い人材が必要なため」40.6%、「管理者が必要になったため」10.0%、「その他」1.5%であった。

業種別に見ると、建設業では「若い人材が必要なため」63%と極めて高く、次いで「技能・技術等の伝承のため」47%となっている。製造業は「技能・技術等の伝承のため」45%、次いで「退職者の補充」38%となっている。流通・商業では「新規事業や事業拡大のため」30%が最も多く、次いで「若い人材が必要なため」28%となっている。サービス業では「新規事業や事

業拡大のため」39%が最も多く、次いで「若い人材が必要なため」38%となっている。

規模別にみると、規模が大きいほど「毎年定期的・計画的に採用しているから」の回答が高くなり、「4人以下」では他規模に比べ、「即戦力が必要なため」が多くの回答を集めている。

#### 特4 「10. その他」回答一覧

	件数	%
全体	3	100.0
会社の若返りのため	1	33.3
会社存続のため	1	33.3
従業員＝利用者のため	1	33.3

#### 5. 採用に際して何を活用しているか《資料 特5》

複数回答(回答企業数329社、有効回答556)で尋ねた結果、「ハローワーク等公的機関」69.9%、「民間業者」28.6%、「新聞折込等求人紙誌」12.5%、「学校就職部」15.8%、「縁故」24.0%、「同友会での共同求人活動」10.3%、「その他」7.9%であった。

業種別でみた場合の特徴は、流通・商業とサービス業では「民間業者」が他に比べ多くの回答を集めている。

#### 特5 「7. その他」回答一覧

	件数	%
全体	8	100.0
SNS	1	12.5
アルバイト社員登用	1	12.5
自社HP	1	12.5
自社媒体	1	12.5
就労支援事業所	1	12.5
紹介	1	12.5
同友会の方の紹介	1	12.5
独自のネットワーク	1	12.5

#### 6. 金融機関に対する課題《資料 特6》

複数回答(回答企業数317社、有効回答458)で尋ねた結果、「資金繰り」31.9%、「事業再生のための新たな融資」18.9%、「販路開拓のための新たな融資」18.0%、「経営者保証について」38.8%、「金融機関の対応力」31.2%、「その他」5.7%であった。

## 特6 「6. その他」回答一覧

	件数	%
全体	17	100.0
なし	3	17.6
ビジネスマッチング	1	5.9
金利	1	5.9
経営指針書が必要	1	5.9
手数料の無償化	1	5.9
情報の提供	2	11.8
情報取得等の提供	1	5.9
特になし	3	17.6
特になし、よくしてもらってます。	1	5.9
補助金、助成金アドバイス	1	5.9
融資までのスピード感	1	5.9
良好な関係なので特に無	1	5.9

## 7. 金融の勉強会で学びたいこと《資料 特7》

複数回答（回答企業数 332 社、有効回答 565）で尋ねた結果、「借り換え」19.6%、「経営者保証」36.7%、「都市銀行、地方銀行、信用金庫の特性と違い」29.2%、「銀行が企業に期待すること」43.4%、「低金利での融資の受け方」35.8%、「その他」5.4%であった。

規模別で特徴的な点は、「10～19人」の規模で「経営者保証」と答えた割合が54%と高いことである。

## 特7 「6. その他」回答一覧

	件数	%
全体	16	100.0
M&Aしやすい企業の判断法について	1	6.3
なし	1	6.3
ランクアップのポイント、BKの仕組み	1	6.3
企業が銀行に求めること	1	6.3
金融側の貸す条件	1	6.3
銀行との付き合い方	1	6.3
経営改善計画を専門の会社と組んで行う意味	1	6.3
事業再生のための取組、支援に対する意識	1	6.3
世界の状況、日本の動き	1	6.3
団体としての連携	1	6.3
地域金融機関と中小企業の連携	1	6.3
電子マネー、仮想通貨	1	6.3
特になし	1	6.3
付き合い銀行の数は？	1	6.3
補助金、助成金アドバイス	1	6.3
融資のどるでないの差	1	6.3